

地域学校協働活動リーフレット活用例

この資料は、小中学校の校内研修（45分間）を想定して作成しています。学校現場の実態に応じて御活用ください。実際に「地域学校協働活動」の概要を理解している教職員が多い場合は、2の「地域学校協働活動」推進の効果について考える内容から行うこともできます。

1 目標

- (1) 地域と学校の連携・協働に関する具体的な方策や体制について理解を深め、地域との連携・協働を進めていくための今後の方向性について明確にする。
- (2) 「地域学校協働活動」の推進は、「社会に開かれた教育課程」の実現や「学校における働き方改革」を進めるための大切な視点であり、子供と向き合う時間の確保につながることを知る。

2 過程

時間	研修内容（□：参考資料）	※留意点
12分	<p>1 「地域学校協働活動」とは何かを知る。</p> <p>(1) これからの時代に求められる子供たちに必要な資質・能力は何かを考え、発表する。</p> <p>(2) 動画を見て、「地域学校協働活動」の概要を知る。</p> <p>参考資料1：「地域学校協働活動取組事例」</p> <p>(3) リーフレットを見て、「地域学校協働活動」の内容について知る。</p> <p>参考資料2：全国の取組事例における県内の事例</p> <p>「地域学校協働活動」をすることで、学校や地域にとっていろいろなことをしてもらうことができる。</p>	<p>※ 学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、社会全体で子供の育ちを支える大切さを知る。</p> <p>※ 動画を視聴し「地域学校協働活動」について興味・関心を高める。</p> <p>※ リーフレットを使い、地域学校協働本部、学校運営協議会、地域学校協働活動推進員等をキーワードとしておさえる。</p> <p>※ リーフレットに挙げられている活動（地域ぐるみで子供をはぐくむ活動の様子事例）から、いくつかの事例を紹介し、地域学校協働活動のよさを理解する。</p>
15分	<p>2 「地域学校協働活動」推進の効果について考える。</p> <p>(1) 動画を見て、地域学校協働活動の効果について、グループで話し合う。</p> <p>参考資料3：「社会に開かれた教育課程の実現に向けて」</p> <p>(2) 地域学校協働活動の必要性を考える。</p> <p>「地域学校協働活動」を推進することによって、子供と向き合う時間を確保できると共に、教員の指導力向上につながる。</p>	<p>※ 動画を視聴し、話し合いの参考にする。</p> <p>※ 5人程度でグループを作り、多くの意見を交換する。</p> <p>※ リーフレットから、地域学校協働活動の必要性について考え、「学校における働き方改革」につながることをおさえる。</p>
18分	<p>3 地域と学校の連携・協働の推進について考える。</p> <p>(1) グループワーク 「地域と学校の連携・協働」を進めるために、何をしていくとよいか？」</p> <p>(2) 発表 グループワークで話したことについて全体で発表する。</p> <p>「地域と学校の連携・協働」を進めるために、組織的・継続的に連携・協働をすることが重要であり、身近なPTA経験者や自治会関係者等との連携を大切し、少しずつ活動していくことが必要である。</p>	<p>※ 自分の学校で行っていくとよいことを考え、学校としての目標を設定することで、今後の方向性を確認できるようにする。</p> <p>※ 時間があれば、教職員一人一人の目標についても設定する。</p>

3 参考資料

- (参考資料1) 文部科学省 HP「学校と地域でつくる学びの未来(地域学校協働活動取組事例)」(動画)
地域学校協働活動推進フォーラム in 秋田, in 岡山の中に秋田県と岡山県の事例が掲載
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/kensyu/douga.html>
- (参考資料2) 文部科学省 HP「学校と地域でつくる学びの未来」
県内の事例：「全国の取組事例」の「事例検索」で愛知県の事例を検索
<https://manabi-mirai.mext.go.jp/index.html>
- (参考資料3) 「社会に開かれた教育課程の実現に向けて」(動画)
<https://www.youtube.com/watch?v=BzVSGqWQjiA&list=PLGpGsGZ3lmbCTS0eoehgZdwnmz6GQEBzs&index=2&t=0s>

【その他参考となる資料】※文部科学省ホームページからダウンロード可能

「地域学校協働活動パンフレット（平成30年1月）」

「これからの学校と地域ーコミュニティ・スクールと地域学校協働活動ー（令和2年3月）」

「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン（平成29年4月）」